

## 主要経済指標等 (2014年)

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| ●人口                    | 1,056万人   |
| ●GNI 総額                | 306.91億ドル |
| ●GNI 一人あたり             | 2,830ドル   |
| ●経済成長率                 | 5.4%      |
| ●失業率 (2013年)           | 2.6%      |
| ●対外債務残高 (2013年)        | 78.95億ドル  |
| ●援助受取総額 (支出純額) (2013年) | 6.99億ドル   |
| ●DAC分類                 | 低所得国      |
| ●世界銀行分類                | iii/低所得国  |

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ボリビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

| 年 度     | 円借款    | 無償資金協力 | 技術協力           |
|---------|--------|--------|----------------|
| 2010 年度 | —      | 37.06  | 14.41(13.69)   |
| 2011 年度 | —      | 2.38   | 14.78(14.38)   |
| 2012 年度 | —      | 7.31   | 11.53(11.23)   |
| 2013 年度 | —      | 1.45   | 11.05(10.73)   |
| 2014 年度 | 24.95  | 1.87   | 10.37          |
| 累 計     | 495.21 | 913.35 | 712.38(707.32) |

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

|   | 過去データ        | 最新データ       |
|---|--------------|-------------|
| ●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合                     | 5.2%(1990)   | 8.0%(2012)  |
| ●目標 2: 初等教育における純就学率                             | 94.8%(1998)  | 81.6%(2013) |
| ●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数) | 0.93人(1990)  | 0.97人(2013) |
| ●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)                    | 122.7人(1990) | 39.1人(2013) |
| ●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)                     | 510人(1990)   | 200人(2013)  |
| ●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)     | 0.04%(2001)  | 0.02%(2013) |
| ●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合                    | 68.2%(1990)  | 90.0%(2015) |

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## 主要ドナーの対ボリビア経済協力実績 (2013 年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

|         |       |            |       |         |       |        |       |          |       |
|---------|-------|------------|-------|---------|-------|--------|-------|----------|-------|
| 1 位 ドイツ | 39.62 | 2 位 スウェーデン | 38.55 | 3 位 スイス | 31.62 | 4 位 米国 | 26.78 | 5 位 スペイン | 22.93 |
|---------|-------|------------|-------|---------|-------|--------|-------|----------|-------|

出典) OECD/DAC

## ボリビアに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

ボリビアに対する我が国の経済協力は、1960年の研修員受入れにより始まった。1978年には技術協力協定が締結された。現在、有償資金協力及び無償資金協力を活用した幅広い協力を行っている。

## 2. 意義

ボリビアは、国民の45%以上が貧困層に属し、南米で最も所得水準の低い国の一つである。同国は亜鉛、鉛、リチウム等の天然資源が豊富で、資源外交の観点からも重要な国であり、ボリビアに支援を行うことは、同国の開発課題の解決に加えて、二国間関係の深化に資すると期待されることから、意義は大きい。

## 3. 基本方針

貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援を基本方針とする。南米の最貧国である一方、南米で最も国内の所得格差が大きいボリビアにおいて、特に人材育成、生産力の向上及び地域の貧困対策を重点とした支援を行う。

## 4. 重点分野

- (1) 人材育成を中心とした社会開発: 国民の45%以上が貧困層に属していることを踏まえ、制度づくり、人づくりを重視した教育の質や水と衛生の向上、母子保健の改善を中心とした社会開発支援を継続的に行う。
- (2) 地方開発等を通じた生産力向上: 貧困率の高い農村地域の開発及び生活の改善に貢献するため、灌漑技術者の育成及び営農技術の改良等を通じた農畜産業の生産性の向上及び農作物の多様化に対する支援を行う。また、同国の持続的な経済成長に資するインフラ、特に電力、道路を中心としたインフラの整備を進める。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。  
( )内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

## ボリビア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

| 年 度              | 円借款   | 無償資金協力   | 技術協力   |
|------------------|---|--|--|
| 2012 年度          | な し   | 7.31 億円<br>・ベニ県及びパンド県村落地域飲料水供給計画 (5.66)<br>・草の根・人間の安全保障無償(23 件) (1.65) | ・灌漑農業のための人材育成プロジェクト [12.11～16.11]                                      |
| 2013 年度          | な し   | 1.45 億円<br>・草の根文化無償(1 件) (0.08)<br>・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.37)         | ・ポトシ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト [13.05～17.05]<br>・教師教育教材改訂プロジェクト [13.07～14.06] |
| 2014 年度          | 24.95 億円<br>・ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画（第一段階第一期） (24.95) | 1.87 億円<br>・草の根・人間の安全保障無償 (22 件) (1.87)                                |  |
| 2014 年度<br>までの累計 | 495.21 億円                                       | 913.35 億円  | 712.38 億円(707.32 億円)<br>研修員受入 5,904 人<br>専門家派遣 1,376 人                 |

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ボリビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年    | 有 償 資 金 協 力 | 無 償 資 金 協 力     | 技 術 協 力 | 合 計      |
|--------|-------------|-----------------|---------|----------|
| 2010 年 | -0.42       | 35.94           | 18.68   | 54.20    |
| 2011 年 | -0.22       | 23.18           | 16.25   | 39.22    |
| 2012 年 | -0.28       | 2.66            | 18.04   | 20.42    |
| 2013 年 | -0.51       | 2.60            | 11.69   | 13.78    |
| 2014 年 | -0.27       | 4.63            | 10.57   | 14.93    |
| 累 計    | -162.10     | 1,332.19 (4.82) | 590.24  | 1,760.29 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ボリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年    | 1 位         | 2 位          | 3 位        | 4 位          | 5 位         | うち日本  | 合 計    |
|--------|-------------|--------------|------------|--------------|-------------|-------|--------|
| 2009 年 | 米国 101.55   | スペイン 99.40   | ドイツ 45.67  | オランダ 45.56   | デンマーク 34.32 | 32.47 | 490.48 |
| 2010 年 | スペイン 147.61 | 米国 86.12     | ドイツ 79.29  | 日本 54.62     | オランダ 47.54  | 54.62 | 575.54 |
| 2011 年 | 米国 59.69    | オランダ 53.65   | スペイン 53.45 | ドイツ 42.31    | デンマーク 39.91 | 39.43 | 437.28 |
| 2012 年 | 米国 51.12    | オランダ 37.51   | スイス 35.01  | スウェーデン 33.01 | ドイツ 31.22   | 20.70 | 343.57 |
| 2013 年 | ドイツ 39.62   | スウェーデン 38.55 | スイス 31.62  | 米国 26.78     | スペイン 22.93  | 14.29 | 280.72 |

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年    | 1 位                 | 2 位                   | 3 位       | 4 位         | 5 位                  | そ の 他 | 合 計    |
|--------|---------------------|-----------------------|-----------|-------------|----------------------|-------|--------|
| 2009 年 | IDB Sp. Fund 104.99 | EU Institutions 77.83 | IDA 33.89 | GEF 13.77   | GFATM 4.83           | 15.74 | 251.05 |
| 2010 年 | IDB Sp. Fund 166.59 | EU Institutions 64.69 | IDA 46.16 | GFATM 7.73  | GAVI 3.31            | 10.87 | 299.35 |
| 2011 年 | IDB Sp. Fund 185.62 | EU Institutions 52.05 | IDA 45.07 | GFATM 6.04  | Nordic Dev.Fund 4.97 | 13.93 | 307.68 |
| 2012 年 | IDB Sp. Fund 209.50 | EU Institutions 61.56 | IDA 50.74 | GFATM 5.78  | OFID 4.50            | 13.01 | 345.09 |
| 2013 年 | IDB Sp. Fund 272.31 | EU Institutions 82.11 | IDA 59.83 | GFATM 11.85 | OFID 6.50            | 16.89 | 449.49 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014 年度実施協力準備調査案件

| 案 件 名          | 協 力 期 間 |
|----------------|---------|
| オキナワ道路整備計画準備調査 | 14. 8～  |

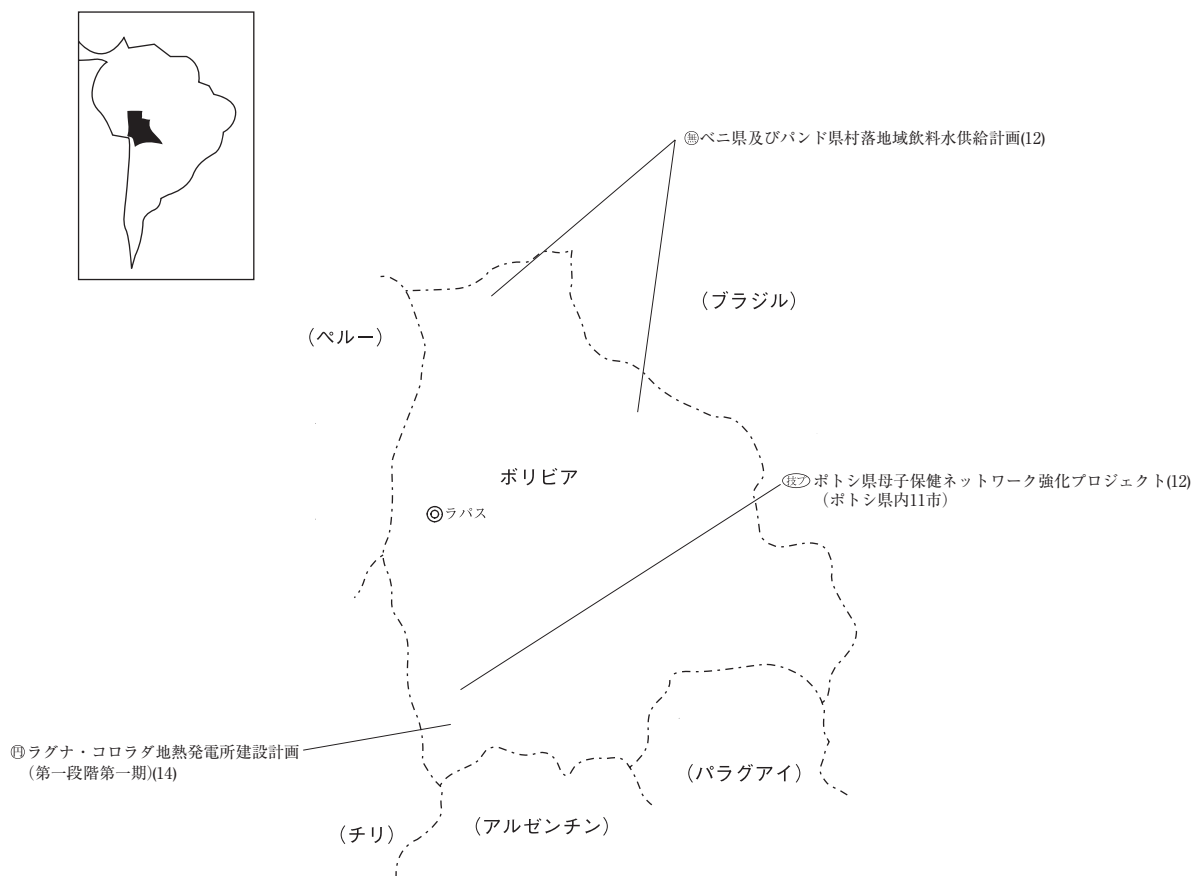
出典) JICA

表-7 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                          |
|--------------------------------|
| ヌエボ・イスラエル教育施設整備計画              |
| アドルフ・メルカド教育施設整備計画              |
| エル・パソ・ボリビア・カナダ職業訓練校工業機械科機材整備計画 |
| ダニエル・サラマンカ教育施設整備計画             |
| ティキパヤ市有機ゴミ堆肥化施設機材整備計画          |
| パシフィコ・ベラスケス教育施設整備計画            |
| ピコ・デ・モンテ診療所整備計画                |
| ポコタバ地区教育センター実習施設整備計画           |
| マルセロ・キロガ・サンタクルス教育施設整備計画        |
| ロス・アンデス教育施設整備計画                |
| バジェグランデ市ゴミ処理施設及びゴミ処理収集車整備計画    |
| タラコジョ地区上水施設整備計画                |
| ティト・ユパンキ・ナショナル教育施設整備計画         |
| ミゲル・カステド地区就学前教育施設整備計画          |
| メンデス・ママタ地区上水道施設整備計画            |
| ラパス県「レマールの家」リハビリセンター改善計画       |
| 国立公衆衛生専門学校放射線技師養成課程機材整備計画      |
| サン・フアン高齢者福祉施設整備計画              |
| シモン・ボリーバル・デ・タルアケ教育施設整備計画       |
| ヘルマン・ブッシュA教育施設図書館整備計画          |
| ホセ・アントニオ・プランカルテ教育施設整備計画        |
| ボンベオ地区保健施設整備計画                 |

## 主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

## ボリビア



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

㊦ 灌漑農業のための人材育成プロジェクト(12)

(ラパス県、コチャバンバ県、オルロ県、ボトシ県、タソハ県、チュキサカ県、サントクルス県の7県)

㊩ 教師教育教材改訂プロジェクト(13)